

在日米軍司令部の統合軍司令部へのアップグレードの中止に
関する意見書（案）

令和7年3月30日の記者会見において、中国を念頭に、ヘグセス米国防長官は、米軍と自衛隊が今後戦闘能力等を向上させるために緊密に協力していくことに言及した。また、日本が西太平洋でいかなる不測の事態に直面しても最前線に立ち、互いに支え合いながら共に立ち上がると語った。そして、在日米軍司令部を、戦闘司令部として統合軍司令部へとアップグレードする作業を始めたと表明した。

アップグレード作業に伴い、在日米軍に自衛隊と米軍の連携を専門に扱う部署が設けられ、日常的に防衛省・自衛隊等のカウンターパートと連絡・調整を行うサテライトオフィスが赤坂プレス・センターに設置された。

同年8月22日、在日米軍司令部は、統合軍司令部へのアップグレードを支援するためのローテーション要員の第一陣が横田基地に到着したことを発表した。その後、防衛省北関東防衛局から都や関係自治体に情報提供があった。

このように、日本は、日米同盟の下で米国の対中包囲網づくりの戦略に組み込まれ、最前線で中国などを軍事的に威嚇する役割を担うこととされている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、日本にある基地が戦時における作戦や司令を担う基地となり、自衛隊が米軍の指揮下に組み込まれかねない在日米軍司令部の統合軍司令部へのアップグレードの中止を米国に求めるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月 日

東京都議会議長 増 子 博 樹

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛て